

大阪
23年度

国保料引き上げ次々

府知事が、国保料の引き上げにつながる「国保の府内統一」を進めている大阪府内の市町村の2023年度の国保料が1日以降、順次発表され、4日までに発表された少なくとも15市町のうち13市町で値上げとなっていることが分かりました。年収400万円の4人世帯（所得換算276万円、夫婦とも40歳未満、子は小学生以上）の場合で計算しました。

値上げ自治体のうち府の示し、大阪・堺・枚方・農能が「維新の高い「統一保険料率」に合わせた6市（池田、貝塚、守口、柏原、泉南、阪南）の保険料は年約50万5000円。22年度の全国ワースト10位以内に入る高額の保険料です。6市はいずれも「維新市政」で、22年度より年約3万3000円も保険料が上がっています。

統一保険料に到達していない大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、摂津市、豊能町も年3ヶ月4万円台の大額値上げです。

これを国に先駆けて行ったのが維新政府です。府は、府内の

値上げ自治体のうち府の示し、大阪・堺・枚方・農能が「維新の高い「統一保険料率」に合わせた6市（池田、貝塚、守口、柏原、泉南、阪南）の保険料は年約50万5000円。22年度の全国ワースト10位以内に入る高額の保険料です。6市はいずれも「維新市政」で、22年度より年約3万3000円も保険料が上がっています。

統一保険料に到達していない大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、摂津市、豊能町も年3ヶ月4万円台の大額値上げです。

これを国に先駆けて行ったのが維新政府です。府は、府内の

日本維新の会共同代表の吉村洋文大阪府政の「府内統一」を進めている大阪府内の市町村の2023年度の国保料が1日以降、順次発表され、4日までに発表された少なくとも15市町のうち13市町で値上げとなっていることが分かりました。年収400万円の4人世帯（所得換算276万円、夫婦とも40歳未満、子は小学生以上）の場合で計算しました。

自公政権は18年度から国保財政の運営責任を都道府県に移す「都道府県化」を実施。国保料の負担を軽減するために多くの市町村が行つてきた一般会計から国保会計への繰り入れ（法定外繰り入れ）を廃止するよう要求したため、国保料を引き上げる自治体が激増しました。

17年度と22年度の国保料を比較すると、府内43市町村のうち36の自治体（83・7%）で値上げされています。全国の値上げ自治体率（52・6%）よりもはるかに高い比率です。

15年度に国保料が高い全国ワースト50に入っていた大阪の自治体は1市だけでしたが、22年には18市町に増えています。

維新新政下で全国最高水準

年50.5万円

大阪府内市町村での国保料の動向

単位：(約)万円

	23年度 国保料	前年度から の増減額	府統一保険料率の自治体
池田市	50.5	+3.3	
貝塚市	50.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
守口市	50.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
柏原市	50.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
泉南市	50.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
阪南市	50.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
摂津市	49.7	+3.6 <th data-kind="ghost"></th>	
枚方市	49.6	+4.5 <th data-kind="ghost"></th>	
農能町	49.5	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
豊中市	49.4	+4.3 <th data-kind="ghost"></th>	
大阪市	48.3	+3.3 <th data-kind="ghost"></th>	
高槻市	48.3	+4.9 <th data-kind="ghost"></th>	
堺市	46.9	+3.1 <th data-kind="ghost"></th>	
交野市	45.5	0.0 <th data-kind="ghost"></th>	
大東市	44.0	-3.2 <th data-kind="ghost"></th>	

は維新自治体